

# 商品概要説明書

一般財形貯金

(2019年10月1日現在)

商品名	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財形貯金</li> <li>愛称：グリーン財形</li> </ul>
ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> <li>J Aと財形貯蓄契約を締結している企業の勤労者（年齢制限なし）</li> </ul>
期間 (預入期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3年以上</li> </ul>
預入方法 (1) 預入方法 (2) 預入金額 (3) 預入単位 (4) 預入貯金の種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>次の賃金から年1回以上の定期的な天引きにより預入れします。 月例給与および賞与 月例給与 賞与</li> <li>1回あたり1円以上</li> <li>1円単位</li> <li>預入日の3年後の応当日を満期日とする一口の「期日指定定期貯金」とします。</li> </ul>
払戻方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部支払、明細支払、概算金支払および全額支払ができます。</li> </ul>
利息 (1) 適用金利 (2) 利払頻度 (3) 計算方法 (4) 税金 (5) 金利情報の入手方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>預入時の約定利率を満期日まで適用します。</li> <li>自動継続後の利率は、継続日における店頭表示の利率を適用します。</li> <li>払戻時に一括して支払います。</li> <li>付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で1年ごとに複利計算をします。</li> <li>20.315%（国税15.315%、地方税5%）※の分離課税となります。 ※2037年12月31日までの適用となります。</li> <li>金利は店頭の金利表示ボードに表示しています。</li> </ul>
手数料	—
付加できる特約事項	—
中途解約時の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>満期日前に解約する場合は、期日指定定期貯金の中途解約の取扱いに準じます。</li> </ul>
貯金保険制度 (公的制度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護対象 当該貯金は当J Aの譲渡性貯金を除く他の貯金等（全額保護される貯金保険法第51条の2に規定する決済用貯金（当座貯金・普通貯金・別段貯金のうち、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもの）を除く。）と合わせ、元本1,000万円とその利息が貯金保険により保護されます。</li> </ul>
苦情処理措置および紛争解決措置の内容	<p>苦情処理措置 本商品にかかる相談・苦情（以下「苦情等」という。）につきましては、当J A本支店（所）または当J A担当部署（最終頁をご確認ください。）にお申し出ください。当J Aでは規則の制定など苦情等に対処する態勢を整備し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。</p> <p>また、J Aバンク相談所（電話番号：03-6837-1359）でも、苦情等を受け付けております。</p> <p>紛争解決措置 外部の紛争解決機関を利用して解決を図りたい場合は、次の機関を利用できます。上記当J A担当部署またはJ Aバンク相談所にお申し出ください。</p> <p>なお、直接お申し立ていただくことも可能です。</p> <p>東京弁護士会（電話：03-3581-0031） 第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588） 第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）</p> <p>「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）では、東京以外の地域のお客様からのお申し出について、お客様の意向に基づき、お客様のアクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調停：東京の弁護士会と東京以外の弁護士会が、テレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</li> <li>・ 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に手続を移管します。</li> </ul> <p>なお、現地調停、移管調停は全国の弁護士会で実施しているものではありません。具体的内容は上記 J Aバンク相談所または東京三弁護士会にお問合せください。」</p>
<p>その他参考となる事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「退職等に関する通知書」（退職した日から 6 か月以内）が提出された場合には、通知書受領月の翌月から積立を中止します。</li> </ul>

本商品にかかる当組合の担当部署

JA 信州うえだ 信用部 推進課（電話：0268-25-8000）